

## 米中合意はどこまで進むのか～米中閣僚級通商協議

2019年10月7日(月)

米中閣僚級通商協議が10日に米ワシントンDCで行われます。  
米国側からは交渉責任者としてライトハイザーUSTR(通商代表部)代表とムニューシン財務長官が参加、  
中国からは劉鶴副首相が参加する予定です。

7月末に上海で行われた前回国会では、両国の主張の溝が深く、  
会合後の8月1日にトランプ政権は中国に対する追加関税第4弾として、  
3000億ドル分の中国製品に対する10%の関税賦課方針を発表。  
両国間の関係悪化が明確となり、本来9月上旬にも行われる予定であった同協議は、一時再開が危ぶまれる事態となりました。

追加関税第4弾に対して、中国が報復関税発動を発表したことを受けて、  
米政府は23日にこれまでの第1弾から第3弾にかけての2500億ドル相当の中国製品に対する関税率を  
それまでの25%から30%への引き上げを発表。  
さらに27日には第4弾の関税について、関税率を15%に引き上げたうえで  
9月1日と12月15日に分けて発動することを発表しています。  
中国からの対抗もあり、貿易戦争がかなり激化する動きが見られました。

しかし、9月に入って流れが変わりました。  
9月5日に米中両国は10月初旬に協議を再開することを発表。今回の協議につながりました。  
9月12日には10月1日から予定されていた第1弾から第3弾までの関税についての関税率引き上げについて、  
米政府は10月15日までの延期を公表。  
9月19日、20日には今回の協議の前段階として次官級協議がワシントンで開かれました。  
協議の詳細は報じられていませんが、ある程度の地ならしが進んでいると期待されています。

また、今回の協議に向けて、中国側からは米国産大豆や豚肉の輸入拡大の動きが見られます。  
米国農務省は直近の大豆輸出が週間ベースで、ここ7カ月で最大となったことを発表。  
その多くが中国向けでした。

こうした状況を踏まえ、農産物関連での中国の輸入拡大策についての合意に関しては、かなり前向きな動きが期待されています。

ただ、トランプ大統領は両国の通商問題について、  
農産物の輸入拡大だけでは不十分、完全な合意を望むという姿勢を明らかにしています。  
7月の会合でも両国間の主張に隔たりがあったとみられる知的財産権侵害や産業補助金の問題など  
中国の構造問題にかかわる部分について、今回の協議でどこまでの合意が可能なのかは未知数です。

トランプ大統領は早期の合意を急がず、(来年秋の)選挙前に合意が必要であるという認識はないとの姿勢を示しています。  
もともと、実際にそこまで通商問題が長期化した場合、  
両国経済だけでなく世界経済全体への影響も大きくなり、リスク警戒の動きが広がりそうです。  
グローバルでの利下げ傾向の拡大などもあり、緩和余地の少ない円高がもう一段大きく進む可能性もあります。

協議に進展が見られず、  
予定通り今月15日に追加関税第1弾から第3弾までの2500億ドル相当に対する関税率が引き上げられ、  
12月15日に追加関税第4弾の残りの部分についての関税賦課も実施されるような流れになると、  
先月からの楽観ムードが一気に吹き飛び、ドル売り円買いが加速する展開もありそうです。

一方、今回の協議で前向きな姿勢が強調されると、警戒感はやや後退。  
15日の関税率引き上げが再延期されるなど、  
米国側から中国への譲歩の姿勢が見られるようだドル買いが強まる可能性もあります。

その他注目材料としては、  
連続利下げに踏み切った9月17日・18日の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨が  
9日(日本時間10日午前3時)に公表されます。

米ISM製造業・非製造業景気指数の弱さもあり、今月末のFOMCでの3会合連続利下げ見通しが強まる中で、  
前回のFOMCでの内部の議論の流れが注目されるようです。

また、利下げ実施に向けてカギを握る材料の一つ、米国の物価関連の指標として  
10日午後9時半に9月の米消費者物価指数が発表されます。  
コア前年比が+2.4%と少し上昇傾向が見られる同指標。  
今回の予想はコアが前回と同じ+2.4%、総合の数字は前回の+1.7%から+1.9%となっています。  
予想を超えて物価上昇が強まると、利下げに向けたハードルと成り得ますので、こちらも要チェックです。